

平成21年度児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱 新旧対照表 (案)

| 改 正 案 | 現 行 |
|--|--|
| <p>厚生省発児第72号 平成9年6月5日</p> | <p>厚生省発児第72号 平成9年6月5日</p> |
| <p>第一次改正 厚生省発雇児第73号 平成10年4月13日</p> | <p>第一次改正 厚生省発雇児第73号 平成10年4月13日</p> |
| <p>第二次改正 厚生省発雇児第98号 平成11年6月14日</p> | <p>第二次改正 厚生省発雇児第98号 平成11年6月14日</p> |
| <p>第三次改正 厚生省発雇児第103号 平成12年6月2日</p> | <p>第三次改正 厚生省発雇児第103号 平成12年6月2日</p> |
| <p>第四次改正 厚生労働省発雇児第263号 平成13年6月26日</p> | <p>第四次改正 厚生労働省発雇児第263号 平成13年6月26日</p> |
| <p>第五次改正 厚生労働省発雇児第0510001号 平成14年5月10日</p> | <p>第五次改正 厚生労働省発雇児第0510001号 平成14年5月10日</p> |
| <p>第六次改正 厚生労働省発雇児第0401007号 平成15年4月1日</p> | <p>第六次改正 厚生労働省発雇児第0401007号 平成15年4月1日</p> |
| <p>第七次改正 厚生労働省発雇児第0331020号 平成16年3月31日</p> | <p>第七次改正 厚生労働省発雇児第0331020号 平成16年3月31日</p> |
| <p>第八次改正 厚生労働省発雇児第0401012号 平成17年4月1日</p> | <p>第八次改正 厚生労働省発雇児第0401012号 平成17年4月1日</p> |
| <p>第九次改正 厚生労働省発雇児第0331027号 平成18年3月31日</p> | <p>第九次改正 厚生労働省発雇児第0331027号 平成18年3月31日</p> |
| <p>第十次改正 厚生労働省発雇児第0507004号 平成19年5月7日</p> | <p>第十次改正 厚生労働省発雇児第0507004号 平成19年5月7日</p> |
| <p>第十一次改正 厚生労働省発雇児第0331020号 平成20年3月31日</p> | <p>第十一次改正 厚生労働省発雇児第0331020号 平成20年3月31日</p> |
| <p>第十二次改正 厚生労働省発雇児第※号 平成※年※月※日</p> | <p>厚生労働省発雇児第※号 平成※年※月※日</p> |
| <p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> | <p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> |

改正案

厚生事務次官

児童環境づくり基盤整備事業費の国庫補助について

近年の少子化の進行、夫婦共働き家庭の一般化、家庭や地域の子育て機能の低下等児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ子育てしやすい環境の整備をはかるとともに、児童が健やかに生まれ育つための児童環境づくりを総合的に推進するため、児童環境づくり支援事業、子どもにやさしい街づくり事業及び家庭支援相談等事業などにより、児童環境づくり対策の促進を図ってきたところである。

この度、平成8年度から実施されてきた「児童環境づくり支援事業」、平成6年度から実施されてきた「子どもにやさしい街づくり事業」の一部及び平成元年度から実施されてきた「家庭支援相談等事業」の統合を図ることに伴い、別紙のとおり「児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱」を定め、平成9年4月1日から適用することとしたので通知する。

なお、平成8年6月7日厚生省発児第103号本職通知「児童環境づくり支援事業費補助金の国庫補助について」、平成6年9月21日厚生省発児第148号本職通知「子どもにやさしい街づくり事業の国庫補助について」及び平成元年5月29日厚生省発児第91号本職通知「家庭支援相談等事業の国庫補助について」は廃止する。

別紙

児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱

(通則) 1 ~ (交付の目的) 2 (略)

現行

厚生事務次官

児童環境づくり基盤整備事業費の国庫補助について

近年の少子化の進行、夫婦共働き家庭の一般化、家庭や地域の子育て機能の低下等児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ子育てしやすい環境の整備をはかるとともに、児童が健やかに生まれ育つための児童環境づくりを総合的に推進するため、児童環境づくり支援事業、子どもにやさしい街づくり事業及び家庭支援相談等事業などにより、児童環境づくり対策の促進を図ってきたところである。

この度、平成8年度から実施されてきた「児童環境づくり支援事業」、平成6年度から実施されてきた「子どもにやさしい街づくり事業」の一部及び平成元年度から実施されてきた「家庭支援相談等事業」の統合を図ることに伴い、別紙のとおり「児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱」を定め、平成9年4月1日から適用することとしたので通知する。

なお、平成8年6月7日厚生省発児第103号本職通知「児童環境づくり支援事業費補助金の国庫補助について」、平成6年9月21日厚生省発児第148号本職通知「子どもにやさしい街づくり事業の国庫補助について」及び平成元年5月29日厚生省発児第91号本職通知「家庭支援相談等事業の国庫補助について」は廃止する。

別紙

児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱

(通則) 1 ~ (交付の目的) 2 (略)

| 改 止 案 | 現 行 |
|---|--|
| <p>(交付の対象)</p> <p>3 この補助金は、次の事業を交付の対象とする。</p> <p>(1) 児童環境づくり推進機構事業 (略)</p> <p>(2) 児童育成事業推進等対策事業 (略)</p> <p>(3) <u>児童ふれあい交流支援事業</u> 平成9年6月5日児発第396号厚生省児童家庭局長通知「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」の別添3「<u>児童ふれあい交流支援事業実施要綱</u>」により、都道府県、指定都市及び中核市が行う事業。</p> <p>(4) 民間児童館活動事業 (略)</p> <p>(5) 児童福祉施設併設型民間児童館事業 (略)</p> <p>(6) <u>児童ふれあい交流促進事業</u> 平成9年6月5日児発第396号厚生省児童家庭局長通知「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」の別添6「<u>児童ふれあい交流促進事業実施要綱</u>」により、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業並びに指定都市及び中核市が行う事業。</p> <p>(7) <u>地域子育て環境づくり支援事業</u> 平成9年6月5日児発第396号厚生省児童家庭局長通知「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」の別添7「<u>地域子育て環境づくり支援事業実施要綱</u>」</p> | <p>(交付の対象)</p> <p>3 この補助金は、次の事業を交付の対象とする。</p> <p>(1) 児童環境づくり推進機構事業 (略)</p> <p>(2) 児童育成事業推進等対策事業 (略)</p> <p>(3) <u>健全育成推進事業</u> 平成9年6月5日児発第396号厚生省児童家庭局長通知「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」の別添3「<u>健全育成推進事業実施要綱</u>」により、都道府県、指定都市及び中核市が行う事業。</p> <p>(4) 民間児童館活動事業 (略)</p> <p>(5) 児童福祉施設併設型民間児童館事業 (略)</p> |

改正案

現行

により、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業並びに指定都市及び中核市が行う事業。

(8) 地域組織活動育成事業

平成9年6月5日児発第396号厚生省児童家庭局長通知「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」の別添8「地域組織活動育成事業実施要綱」により、市町村が助成する事業に対して都道府県が補助する事業並びに指定都市及び中核市が助成する事業。

(削除)

(9) 地域子育て支援拠点事業

平成9年6月5日児発第396号厚生省児童家庭局長通知「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」の別添9「地域子育て支援拠点事業実施要綱」により、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業並びに指定都市及び中核市が行う事業。

(交付額の算定方法) 4 ～ (その他) 13 (略)

(6) 地域組織活動育成事業

平成9年6月5日児発第396号厚生省児童家庭局長通知「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」の別添6「地域組織活動育成事業実施要綱」により、市町村が助成する事業に対して都道府県が補助する事業並びに指定都市及び中核市が助成する事業。

(7) 児童ふれあい交流促進事業

平成9年6月5日児発第396号厚生省児童家庭局長通知「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」の別添7「児童ふれあい交流促進事業実施要綱」により、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業並びに指定都市及び中核市が行う事業。

(8) 地域子育て支援拠点事業

平成9年6月5日児発第396号厚生省児童家庭局長通知「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」の別添8「地域子育て支援拠点事業実施要綱」により、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業並びに指定都市及び中核市が行う事業。

(交付額の算定方法) 4～ (その他) 13 (略)

改正案

現 行

別 表

別 表

| 1 区分 | 2 基 準 額 | 3 対 象 経 費 | 4 補助率 |
|---------------|--|----------------------------------|-------|
| 児童の健全育成に必要な経費 | 1 児童環境づくり推進機構事業費 都道府県当たり年額 11,380,000円 (平成21年度限りとする。) | 児童環境づくり推進機構事業に必要な経費 | 定 額 |
| | 2 児童育成事業推進等対策事業費 (1) 都道府県、指定都市及び中核市に対し厚生労働大臣が認めた額 (2) 市区町村に対し厚生労働大臣が認めた額 | 児童育成事業推進等対策事業に必要な経費 | 定 額 |
| | 3 児童ふれあい交流支援事業費 都道府県、指定都市、中核市1か所当たり年額 936,000円 | 児童ふれあい交流支援事業に必要な経費 | 1/3 |
| | 4 民間児童館活動事業費 (1) 児童館 民間児童館活動事業実施要綱の3(1)~(4)に掲げる事業のうち2事業以上を実施 1か所当たり年額 1,796,000円×か所数 (ただし、事業期間が6か月未満の小型児童館にあつては、1か所当たり898,000円とする) | 民間児童館活動事業に必要な経費(給料、職員手当、共済費を除く。) | 1/3 |

| 1 区分 | 2 基 準 額 | 3 対 象 経 費 | 4 補助率 |
|-------------------|--|----------------------------------|-------|
| 児童環境づくり事業費 | 1 児童環境づくり推進機構事業費 (1) 都道府県当たり年額 11,380,000円 (2) 児童環境づくり推進機構事業実施要綱3(4)に掲げる事業については、厚生労働大臣が認めた額とする。 | 児童環境づくり推進機構事業に必要な経費 | 定 額 |
| 推進等対策事業費 | 2 児童育成事業推進等対策事業費 (1) 都道府県、指定都市及び中核市に対し厚生労働大臣が認めた額 (2) 市区町村に対し厚生労働大臣が認めた額 | 児童育成事業推進等対策事業に必要な経費 | 定 額 |
| 健全育成推進事業費 | 3 健全育成推進事業費 都道府県、指定都市、中核市1か所当たり年額 2,000,000円 | 健全育成推進事業に必要な経費 | 1/3 |
| 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 | 4 民間児童館活動事業費 (1) 児童館 民間児童館活動事業実施要綱の3(1)~(4)に掲げる事業のうち2事業以上を実施 1か所当たり年額 1,831,000円×か所数 (ただし、事業期間が6か月未満の小型児童館にあつては、1か所当たり915,000円とする) | 民間児童館活動事業に必要な経費(給料、職員手当、共済費を除く。) | 1/3 |

| 改 正 案 | | | 現 行 | | |
|-------------------|---------------------------------|---|------------------------|--|-----|
| 児童の健全育成に必要な経費 | 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 | (2) 児童センター 民間児童館活動事業実施要綱の3(1)~(4)に掲げる事業のうち2事業以上を実施 1か所当たり年額 2,963,000円×か所数 (ただし、事業期間が6か月未満の児童センターにあつては、1か所当たり1,481,000円とする) | | | 1/3 |
| | | 5 児童福祉施設併設型民間児童館事業費 1か所当たり年額 10,138,000円×か所数 (ただし、事業期間が6か月未満の児童福祉施設併設型民間児童館にあつては、1か所当たり5,069,000円とする) | 児童福祉施設併設型民間児童館事業に必要な経費 | | |
| | | 6 児童ふれあい交流促進事業費 1市町村当たり年額 1,160,000円 | 児童ふれあい交流促進事業に必要な経費 | | |
| 地域子育て支援に必要な経費 | 健全育成推進 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 | 7 地域子育て環境づくり支援事業費 都道府県、指定都市、中核市1か所当たり年額 936,000円 | 地域子育て環境づくり支援事業に必要な経費 | | |
| | | 8 地域組織活動育成事業費 1か所当たり年額 189,000円×組織数 | 地域組織活動育成事業に必要な経費 | | |
| | | 9 地域子育て支援拠点事業費 (1) ひろば型 ア 基本分 (7)3~4日型 1か所当たり年額 3,556,000円×か所数 (機能拡充型の場合、1か所当たり年額 4,787,000円) | 地域子育て支援拠点事業に必要な経費 | | |
| 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 | 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 | (2) 児童センター 民間児童館活動事業実施要綱の3(1)~(4)に掲げる事業のうち2事業以上を実施 1か所当たり年額 3,016,000円×か所数 (ただし、事業期間が6か月未満の児童センターにあつては、1か所当たり1,508,000円とする) | | | 1/3 |
| | | 5 児童福祉施設併設型民間児童館事業費 1か所当たり年額 10,403,000円×か所数 (ただし、事業期間が6か月未満の児童福祉施設併設型民間児童館にあつては、1か所当たり5,201,000円とする) | 児童福祉施設併設型民間児童館事業に必要な経費 | | |
| | | 6 地域組織活動育成事業費 1か所当たり年額 189,000円×組織数 | 地域組織活動育成事業に必要な経費 | | |
| | | 7 児童ふれあい交流促進事業費 1市町村当たり年額 1,200,000円 | 児童ふれあい交流促進事業に必要な経費 | | |
| | | 8 地域子育て支援拠点事業費 (1) ひろば型 ア 基本分 (7)3~4日型 1か所当たり年額 3,556,000円×か所数 | 地域子育て支援拠点事業に必要な経費 | | |

| 改 正 案 | | | | 現 行 | | | |
|---------------|-------------------|--|-----|-------------------|--|-----|--|
| 地域子育て支援に必要な経費 | 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 | (イ)5日型 1か所当たり年額 4,355,000円×か所数 (機能拡充型の場合、1か所当たり年額 7,390,000円) (ウ)6～7日型 1か所当たり年額 5,154,000円×か所数 (機能拡充型の場合、1か所当たり年額 7,881,000円) イ 加算分 (7)出張ひろばの実施 1か所当たり年額 1,343,000円×か所数 (イ)地域の子育て力を高める取組の実施 1か所当たり年額 1事業実施の場合 448,000円×か所数 2事業実施の場合 597,000円×か所数 3事業実施の場合 747,000円×か所数 4事業実施の場合 896,000円×か所数 (2)センター型 ア 5日型 1か所当たり年額 7,491,000円×か所数 イ 6～7日型 1か所当たり年額 8,002,000円×か所数 ウ 経過措置分(小規模型指定施設) (ア)基本分 1か所当たり年額 2,576,000円 (ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、1,288,000円) (イ)保健相談等加算分 1か所当たり年額 1,352,000円 (週3回程度実施する場合に加算。ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、676,000円) (3)児童館型 ア 基本分 1か所当たり年額 1,687,000円×か所数 イ 加算分 地域の子育て力を高める取組の実施 1か所当たり年額 448,000円×か所数 | 1/3 | 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 | (イ)5日型 1か所当たり年額 4,355,000円×か所数 (ウ)6～7日型 1か所当たり年額 5,154,000円×か所数 イ 加算分 (7)出張ひろばの実施 1か所当たり年額 1,343,000円×か所数 (イ)地域の子育て力を高める取組の実施 1か所当たり年額 1事業実施の場合 448,000円×か所数 2事業実施の場合 597,000円×か所数 3事業実施の場合 747,000円×か所数 4事業実施の場合 896,000円×か所数 (2)センター型 ア 5日型 1か所当たり年額 7,485,000円×か所数 イ 6～7日型 1か所当たり年額 7,996,000円×か所数 ウ 経過措置分(小規模型指定施設) (ア)基本分 1か所当たり年額 2,576,000円 (ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、1,288,000円) (イ)保健相談等加算分 1か所当たり年額 1,352,000円 (週3回程度実施する場合に加算。ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、676,000円) (3)児童館型 ア 基本分 1か所当たり年額 1,687,000円×か所数 イ 加算分 地域の子育て力を高める取組の実施 1か所当たり年額 448,000円×か所数 | 1/3 | |

改正案

現行

別紙様式1

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金申請書

厚生労働省所管 年度特別会計 児童手当勘定 (総務府員・指定都市・中核市・市町村各)

| 国 | 交付決定額 | 補助率 | 地方公共団体 | | | | | | | | 備考 |
|---|-------|-----|--------|------|------|----|------|----------------|------|----------------|----|
| | | | 入 | | | | 出 | | | | |
| | | | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | 5% 国庫補助金控除額 | 支出済額 | 5% 国庫補助金控除額 | |
| (項) 児童育成事業費 (目) 児童育成事業費補助金 (積算内訳) ①児童の健全育成に必要な経費 児童環境づくり推進補助事業費 児童育成事業推進等対策事業費 健全育成推進事業費 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 ②地域子育て支援に必要な経費 健全育成推進事業費 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 | | | | | | | | | | | |

(注) 1 「地方公共団体」の「科目」は、国の歳出予算科目の区分に対応する部分まで区分すること。
2 「予算現額」は、当初予算額、補正予算額、予算費支出額、洗済増△減額等の区分を明記すること。

別紙様式1

平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費国庫補助金申請書

厚生労働省所管 年度特別会計 児童手当勘定 (総務府員・指定都市・中核市・市町村各)

| 国 | 交付決定額 | 補助率 | 地方公共団体 | | | | | | | | 備考 |
|---|-------|-----|--------|------|------|----|------|----------------|------|----------------|----|
| | | | 入 | | | | 出 | | | | |
| | | | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | 5% 国庫補助金控除額 | 支出済額 | 5% 国庫補助金控除額 | |
| (項) 児童育成事業費 (目) 児童育成事業費補助金 (積算内訳) 児童環境づくり推進補助事業費 児童育成事業推進等対策事業費 健全育成推進事業費 市町村児童環境づくり基盤整備事業費 | | | | | | | | | | | |

(注) 1 「地方公共団体」の「科目」は、国の歳出予算科目の区分に対応する部分まで区分すること。
2 「予算現額」は、当初予算額、補正予算額、予算費支出額、洗済増△減額等の区分を明記すること。

改正案

現 行

別紙様式2 (略)

別紙様式2 (略)

別表1

平成 年度児童環境づくり基金整備事業費国庫補助金所要額総括表

別表1

平成 年度児童環境づくり基金整備事業費国庫補助金所要額総括表

| 区 分 | 国庫補助基本額 千円 | 要国庫補助額 千円 | 備 考 |
|-------------------|---------------|--------------|-----|
| (1)児童の健全育成に必要な経費 | | | |
| 児童環境づくり推進機構事業費 | | | |
| 児童育成事業推進等対策事業費 | | | |
| 健全育成推進事業費 | | | |
| 市町村児童環境づくり基金整備事業費 | | | |
| 小 計 | | | |
| (2)地域子育て支援に必要な経費 | | | |
| 健全育成推進事業費 | | | |
| 市町村児童環境づくり基金整備事業費 | | | |
| 小 計 | | | |
| 合 計 | | | |

(注) 別表2の各表に記載された数値と付合すること。

| 区 分 | 国庫補助基本額 千円 | 要国庫補助額 千円 | 備 考 |
|-------------------|---------------|--------------|-----|
| 児童環境づくり推進機構事業費 | | | |
| 児童育成事業推進等対策事業費 | | | |
| 健全育成推進事業費 | | | |
| 市町村児童環境づくり基金整備事業費 | | | |
| 合 計 | | | |

(注) 別表2の各表に記載された数値と付合すること。

改正案

現行

別表2
平成 年度児童環境づくり基金整備事業費国庫補助金所要額内訳表
1 都道府県分

| | | 対象経費 | | | 基準額 ④ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | 国庫補助額 ⑥ | 備考 |
|--------------------------------|---------|--------------|----------------|-------------------------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|-----------------|
| 都道府県名 | 支出予定額 ① | 寄付金その他の収入額 ② | 差引額 (①-②)=③ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | | | | |
| (1) 児童環境づくり推進機構等事業費 | | | | | | | | |
| 都道府県名 | 支出予定額 ① | 寄付金その他の収入額 ② | 差引額 (①-②)=③ | 基準額 ④ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | 国庫補助額 ⑥ | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| (2) 児童育成事業推進等対策事業費 | | | | | | | | |
| 都道府県名 | 支出予定額 ① | 寄付金その他の収入額 ② | 差引額 (①-②)=③ | 基準額 ④ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | 国庫補助額 ⑥ | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| (3)-1 健全育成推進事業費(児童の健全育成に必要な経費) | | | | | | | | |
| 都道府県名 | 支出予定額 ① | 寄付金その他の収入額 ② | 差引額 (①-②)=③ | 基準額 ④ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | 国庫補助額 ⑥ | 国庫補助額 ⑥の25% | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | ※児童ふれあい交流支援事業 |
| (3)-2 健全育成推進事業費(地域子育て支援に必要な経費) | | | | | | | | |
| 都道府県名 | 支出予定額 ① | 寄付金その他の収入額 ② | 差引額 (①-②)=③ | 基準額 ④ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | 国庫補助額 ⑥ | 国庫補助額 ⑥の25% | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | ※地域子育て環境づくり支援事業 |

別表2
平成 年度児童環境づくり基金整備事業費国庫補助金所要額内訳表
1 都道府県分

| | | 対象経費 | | | 基準額 ④ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | 国庫補助額 ⑥ | 備考 |
|---------------------|---------|--------------|----------------|-------------------------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|--------------------------------|
| 都道府県名 | 支出予定額 ① | 寄付金その他の収入額 ② | 差引額 (①-②)=③ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | | | | |
| (1) 児童環境づくり推進機構等事業費 | | | | | | | | |
| 都道府県名 | 支出予定額 ① | 寄付金その他の収入額 ② | 差引額 (①-②)=③ | 基準額 ④ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | 国庫補助額 ⑥ | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| (2) 児童育成事業推進等対策事業費 | | | | | | | | |
| 都道府県名 | 支出予定額 ① | 寄付金その他の収入額 ② | 差引額 (①-②)=③ | 基準額 ④ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | 国庫補助額 ⑥ | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| (3) 健全育成推進事業費 | | | | | | | | |
| 都道府県名 | 支出予定額 ① | 寄付金その他の収入額 ② | 差引額 (①-②)=③ | 基準額 ④ | 国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額) ⑤ | 国庫補助額 ⑥ | 国庫補助額 ⑥の25% | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 地域子育て環境づくり支援事業 児童ふれあい交流支援事業 |

改 正 案

別添2
平成 年度児童福祉づくり基礎整備事業費国庫補助金所管額内訳表
2 指定都市・中核市分

(1) 児童育成事業推進等対策事業費

| 指定都市名 | 対支給費 | | | | 国庫補助基本額 (3)と(4)を比較して少ない方の額) (5) | 国庫補助助額 (5)×1/3 (6) |
|-------|-----------|----------------|-----------------|---------|------------------------------------|-----------------------|
| | 支出予定額 (1) | 交付金その他の収入額 (2) | 引当額 (1)-(2) (3) | 標準額 (4) | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

(2)-1 健全育成推進事業費(児童の健全育成に必要経費)

| 指定都市名 | 対支給費 | | | | 国庫補助基本額 (3)と(4)を比較して少ない方の額) (5) | 国庫補助助額 (5)×1/3 (6) |
|-------|-----------|----------------|-----------------|---------|------------------------------------|-----------------------|
| | 支出予定額 (1) | 交付金その他の収入額 (2) | 引当額 (1)-(2) (3) | 標準額 (4) | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

(2)-2 健全育成推進事業費(地域子育て支援に必要経費)

| 指定都市名 | 対支給費 | | | | 国庫補助基本額 (3)と(4)を比較して少ない方の額) (5) | 国庫補助助額 (5)×1/3 (6) |
|-------|-----------|----------------|-----------------|---------|------------------------------------|-----------------------|
| | 支出予定額 (1) | 交付金その他の収入額 (2) | 引当額 (1)-(2) (3) | 標準額 (4) | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

(3)-1 高齢子育て支援等対策(児童の健全育成に必要経費)

| 指定都市名 | 区分 | 対支給費 | | | | 国庫補助基本額 (3)と(4)を比較して少ない方の額) (5) | 国庫補助助額 (5)×1/3 (6) |
|-------|-------------------|-----------|----------------|-----------------|---------|------------------------------------|-----------------------|
| | | 支出予定額 (1) | 交付金その他の収入額 (2) | 引当額 (1)-(2) (3) | 標準額 (4) | | |
| | 民間児童館活動事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 児童福祉施設併設型民間児童館事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 児童ふれあい交流促進事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |

(3)-2 高齢子育て支援等対策(地域子育て支援に必要経費)

| 指定都市名 | 区分 | 対支給費 | | | | 国庫補助基本額 (3)と(4)を比較して少ない方の額) (5) | 国庫補助助額 (5)×1/3 (6) |
|-------|--------------|-----------|----------------|-----------------|---------|------------------------------------|-----------------------|
| | | 支出予定額 (1) | 交付金その他の収入額 (2) | 引当額 (1)-(2) (3) | 標準額 (4) | | |
| | 地域福祉活動推進事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 地域子育て支援拠点事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |

現 行

別添2
平成 年度児童福祉づくり基礎整備事業費国庫補助金所管額内訳表
2 指定都市・中核市分

(1) 児童育成事業推進等対策事業費

| 指定都市名 | 対支給費 | | | | 国庫補助基本額 (3)と(4)を比較して少ない方の額) (5) | 国庫補助助額 (5) |
|-------|-----------|----------------|-----------------|---------|------------------------------------|---------------|
| | 支出予定額 (1) | 交付金その他の収入額 (2) | 引当額 (1)-(2) (3) | 標準額 (4) | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

(2) 健全育成推進事業費

| 指定都市名 | 対支給費 | | | | 国庫補助基本額 (3)と(4)を比較して少ない方の額) (5) | 国庫補助助額 (5)×1/3 (6) |
|-------|-----------|----------------|-----------------|---------|------------------------------------|-----------------------|
| | 支出予定額 (1) | 交付金その他の収入額 (2) | 引当額 (1)-(2) (3) | 標準額 (4) | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

(3) 高齢子育て支援等対策(児童の健全育成に必要経費)

| 指定都市名 | 区分 | 対支給費 | | | | 国庫補助基本額 (3)と(4)を比較して少ない方の額) (5) | 国庫補助助額 (5)×1/3 (6) |
|-------|-------------------|-----------|----------------|-----------------|---------|------------------------------------|-----------------------|
| | | 支出予定額 (1) | 交付金その他の収入額 (2) | 引当額 (1)-(2) (3) | 標準額 (4) | | |
| | 民間児童館活動事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 児童福祉施設併設型民間児童館事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 地域福祉活動推進事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 児童ふれあい交流促進事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |

改 正 案

現 行

2. 事務料

(1) 事務料(事務費)及び事務費(事務費)の算入(算入)の算入

| 年度 | 科目 | 算入(算入) | | 算入(算入) | | 算入(算入) | | 算入(算入) | | 算入(算入) | | 計 | 備考 |
|-----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---|---|
| | | 1977年度 | 1978年度 | 1977年度 | 1978年度 | 1977年度 | 1978年度 | 1977年度 | 1978年度 | 1977年度 | 1978年度 | | |
| 000 | 事務料 | | | | | | | | | | | | (1) 事務料 25%、事務費(事務費)の算入 (2) 事務料 25%、事務費(事務費)の算入 |
| | 計 | | | | | | | | | | | | |
| 000 | 事務料 | | | | | | | | | | | | (1) 事務料 25%、事務費(事務費)の算入 (2) 事務料 25%、事務費(事務費)の算入 |
| | 計 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | 事務料(事務費)の内訳 25%、事務料 25%、事務料 事務費(事務費)の算入 事務費(事務費)の算入 |

2. 事務料

(1) 事務料(事務費)及び事務費(事務費)の算入(算入)の算入

| 年度 | 科目 | 算入(算入) | | 算入(算入) | | 算入(算入) | | 算入(算入) | | 算入(算入) | | 計 | 備考 |
|-----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|---|---|
| | | 1977年度 | 1978年度 | 1977年度 | 1978年度 | 1977年度 | 1978年度 | 1977年度 | 1978年度 | | | | |
| 000 | 事務料 | | | | | | | | | | | | (1) 事務料 25%、事務費(事務費)の算入 (2) 事務料 25%、事務費(事務費)の算入 |
| | 計 | | | | | | | | | | | | |
| 000 | 事務料 | | | | | | | | | | | | (1) 事務料 25%、事務費(事務費)の算入 (2) 事務料 25%、事務費(事務費)の算入 |
| | 計 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | 事務料(事務費)の内訳 25%、事務料 25%、事務料 事務費(事務費)の算入 事務費(事務費)の算入 |

改 正 案

現 行

| 項 目 | 現 行 | 改 正 案 | 注 文 | 注 文 | 注 文 | 注 文 | 注 文 | 注 文 | 注 文 | 注 文 | 注 文 | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------------------------|--|------------------|------------------|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|
| 計 〇等 H | H | H | H | H | H | H | H | H | H | H | H | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 5/15 改正 番号 3-1 1日 改正 (業務年度) 2.15 改正 (業務年度)</td> <td style="width: 70%;">2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> <tr> <td>3/2 1日 改正 (業務年度)</td> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> <tr> <td>3/2 1日 改正 (業務年度)</td> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> <tr> <td>3/2 1日 改正 (業務年度)</td> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> <tr> <td>3/2 1日 改正 (業務年度)</td> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> <tr> <td>3/2 1日 改正 (業務年度)</td> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> </table> | | | | | | | | | | | (1) 5/15 改正 番号 3-1 1日 改正 (業務年度) 2.15 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) |
| | (1) 5/15 改正 番号 3-1 1日 改正 (業務年度) 2.15 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3/2 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(2) センター 3日 改正 (業務年度)</td> <td style="width: 70%;">2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> <tr> <td>4-1 1日 改正 (業務年度)</td> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> <tr> <td>増設費</td> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> <tr> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> <tr> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> <td>2.15 改正 (業務年度)</td> </tr> </table> | | | | | | | | | | | (2) センター 3日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 4-1 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 増設費 | 2.15 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | |
| (2) センター 3日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4-1 1日 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増設費 | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.15 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.15 改正 (業務年度) | 2.15 改正 (業務年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

改正案

現行

4 社会福祉法人等分 (略)

4 社会福祉法人等分 (略)

別表3
平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費補助金事業計画書

1 都道府県分
(1)児童環境づくり推進機構事業費
①事業実施主体の概要

| | |
|---------|--|
| 法人の名称 | 設立年月日 |
| 所在地 | 電話番号 |
| 設置目的 | |
| 推進機構の名称 | |
| 組織の状況 | ① 組織図(運営協議会を含めたもの) ② 職員配置 名(うち常勤 名) |

②推進機構事業の実施内容

| 区 分 | 事業実施内容 |
|-----------------------------|--------|
| 1. 地域の子育て・子育て力を高める気運づくり | |
| 2. 子育てや子育て支援に関するネットワークの充実強化 | |
| 3. 地域の子育て人材確保・養成に関する取組 | |

(注) 参考となる資料があれば添付してください。

別表3
平成 年度児童環境づくり基盤整備事業費補助金事業計画書

1 都道府県分
(1)児童環境づくり推進機構事業費
①事業実施主体の概要

| | |
|---------|--|
| 法人の名称 | 設立年月日 |
| 所在地 | 電話番号 |
| 設置目的 | |
| 推進機構の名称 | |
| 組織の状況 | ① 組織図(運営協議会を含めたもの) ② 職員配置 名(うち常勤 名) |

②推進機構事業の実施内容

| 区 分 | 事業実施内容 |
|-----------------------------|--------|
| 1. 地域の子育て・子育て力を高める気運づくり | |
| 2. 子育てや子育て支援に関するネットワークの充実強化 | |
| 3. 地域の子育て人材確保・養成に関する取組 | |
| 4. 子育て環境づくりに資する地域に実情に応じた取組 | |

(注) 参考となる資料があれば添付してください。

改正案

(2) 児童育成事業推進等対策事業費 (略)

(3)-1 健全育成推進事業費(児童の健全育成に必要な経費)

| 区 分 | 事業実施内容 | 備考 |
|--------------|--------|----|
| 児童ふれあい交流支援事業 | | |

(3)-2 健全育成推進事業費(地域子育て支援に必要な経費)

| 区 分 | 事業実施内容 | 備考 |
|----------------|--------|----|
| 地域子育て環境づくり支援事業 | | |

現 行

(2) 児童育成事業推進等対策事業費 (略)

(3) 健全育成推進事業費

| 区 分 | 研 修 等 内 容 | 備 考 |
|-------------------|-----------|-----|
| 1. 地域子育て環境づくり支援事業 | | |
| 2. 児童ふれあい交流支援事業 | | |

(注) 区分欄は、実施する事業に○をしてください。

改正案

現行

2 指定都市・中核市分
 (1) 児童育成事業推進等対策事業費 (略)

2 指定都市・中核市分
 (1) 児童育成事業推進等対策事業費 (略)

(2)-1 健全育成推進事業費(児童の健全育成に必要な経費)

| 区 分 | 事業実施内容 | 備考 |
|--------------|--------|----|
| 児童ふれあい交流支援事業 | | |

(2) 健全育成推進事業費

| 区 分 | 研修等内容 | 備考 |
|-------------------|-------|----|
| 1. 地域子育て環境づくり支援事業 | | |
| 2. 児童ふれあい交流支援事業 | | |

(注) 区分欄は、実施する事業に○をしてください。

(2)-2 健全育成推進事業費(地域子育て支援に必要な経費)

| 区 分 | 事業実施内容 | 備考 |
|----------------|--------|----|
| 地域子育て環境づくり支援事業 | | |

改正案

(3)市町村児童環境づくり基盤整備事業費 ア～エ (略)

オ 地域子育て支援拠点事業(ひろば型) (市町村各)

| No. | 運営・委託・補助の別 (委託先又は補助先) | ひろば型名称 (実施場所) | 所在地 (郵便番号・郡市町村から記載) | 電話番号 | 開設年月日 | 年間 運営月数 | 開設日数 (曜日) | 土日開設 (土・日) | 開設時間 (時間) | 広さ (㎡) |
|---|--------------------------|------------------|------------------------|------|----------|------------|------------------|---------------|--------------|-----------|
| | ア | | | | 平成 年 月 日 | 月 | 1. 月 日 2. 月 日 | | 時～時 | |
| <p>事業の内容 (事業実施要綱に基づき、具体的な事業内容を記載)</p> <p>(1) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進</p> <p>(2) 子育て等に関する相談、情報の提供</p> <p>(3) 地域の子育て関連情報の提供</p> <p>(4) 子育て及び子育て支援に関する研修等の実施</p> | | | | | | | | | | |
| <p>事業費の状況</p> <p>○ 運営費の作成 月 月 (5年間のうち何年を要する費用)</p> <p>○ 運営費以外の作成 ポランティアスタッフ (5年間のうち)</p> <p>備考</p> | | | | | | | | | | |
| <p>地域の子育て力高める取組の実施(ア～エに○をつける)</p> <p>ア 中・高校生や大学生等ボランティアの日常的な参入・養成を行う取組</p> <p>イ 地域の高齢者や青年ボランティア等と世代間の交流を積極的に実施する取組</p> <p>ウ 父親のサークルの育成など父親の子育てに関するグループづくりを実施する取組</p> <p>エ 公民館、学区公園(児童遊園)、プレーパーク等の子育て親子が集まる場に、職員が定期的に出席し、必要な支援や見守り等を行う取組</p> | | | | | | | | | | |
| <p>か所数計</p> <p>ひろば型 〇 所 ひろば型(複層施設型) 〇 所 出張ひろば 〇 所</p> | | | | | | | | | | |

現 行

(3)市町村児童環境づくり基盤整備事業費 ア～エ (略)

オ 地域子育て支援拠点事業(ひろば型) (市町村各)

| No. | 運営・委託・補助の別 (委託先又は補助先) | ひろば型名称 (実施場所) | 所在地 (郵便番号・郡市町村から記載) | 電話番号 | 開設年月日 | 年間 運営月数 | 開設日数 (曜日) | 土日開設 (土・日) | 開設時間 (時間) | 広さ (㎡) |
|---|--------------------------|------------------|------------------------|------|----------|------------|----------------------------|---------------|--------------|-----------|
| | ア | | | | 平成 年 月 日 | 月 | 1. 月 日 2. 月 日 3. 月 日 | | 時～時 | |
| <p>事業の内容 (長短に記載)</p> <p>(1) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進</p> <p>(2) 子育て等に関する相談、情報の提供</p> <p>(3) 地域の子育て関連情報の提供</p> <p>(4) 子育て及び子育て支援に関する研修等の実施</p> | | | | | | | | | | |
| <p>事業費の状況</p> <p>○ 運営費の作成 月 月 (5年間のうち何年を要する費用)</p> <p>○ 運営費以外の作成 ポランティアスタッフ (5年間のうち)</p> <p>備考</p> | | | | | | | | | | |
| <p>地域の子育て力高める取組の実施(ア～エに○をつける)</p> <p>ア 中・高校生や大学生等ボランティアの日常的な参入・養成を行う取組</p> <p>イ 地域の高齢者や青年ボランティア等と世代間の交流を積極的に実施する取組</p> <p>ウ 父親のサークルの育成など父親の子育てに関するグループづくりを実施する取組</p> <p>エ 公民館、学区公園(児童遊園)、プレーパーク等の子育て親子が集まる場に、職員が定期的に出席し、必要な支援や見守り等を行う取組</p> | | | | | | | | | | |
| <p>か所数計</p> <p>〇 所 〇 所 〇 所</p> | | | | | | | | | | |

- 「運営・委託・補助の別」欄は、いずれかに○をつける。委託または補助の場合には、()内に委託先または補助先を記入する。
- 「広さ」欄は、()内に「出張ひろば」及び「複層施設型」の欄は、上段に広場の名称を、下段()内に商店街の空き店舗、学校の体育館など具体的に記入すること。
- 「開設日数(曜日)」欄は、上段に運営日数、下段()内に開設日数を必ず記入すること。
- 「開設時間(時間)」欄は、上段に開設時間、下段()内に開設時間を必ず記入すること。
- 「事業費の状況」欄は、ボランティアスタッフがいる場合には、ボランティアスタッフのうち学生が何人いるか人数を再掲で記入すること。

改正案

現行

オ 地域子育て支援拠点事業(センター型)

(市町村名)

| No. | 運営・委託・補助の別 (委託先又は補助先) | センター型の名稱 (実施場所) | 所在地 (郵便番号・電話番号から記載) | 電話番号 | 開設年月日 | 年 間 事業月数 | 開設日数 (曜日) | 土日開設 (土・日) | 開設時間 (時間) | 広 さ (㎡) |
|-----|--------------------------|-----------------------------------|------------------------|------|-------|-------------|--------------|---------------|--------------|------------|
| | 委託 | | | | 年 月 日 | 月 | 日 | 1. 月 2. 日 | 時 分 | |
| | | 事業の内容 (運営支援業務に基づき、員数等の記載を要しない) | | | | | | | | |
| | | (1) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 | | | | | | | | |
| | | (2) 子育て等に関する相談、援助の実施 | | | | | | | | |
| | | (3) 地域の子育て関連情報の提供 | | | | | | | | |
| | | (4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 | | | | | | | | |
| | | 地域支援活動 の実施内容 | | | | | | | | |
| | | 備考 | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | |

- (注) 1. 「運営・委託・補助の別」欄はいずれかに○をつける。委託または補助の場合には、()内に委託先または補助先を記入する。
 2. 「センター型の名稱(実施場所)」欄は、上段にセンター型の名稱を、下段()内に保育所などの実施場所を記入すること。
 3. 「開設日数(曜日)」欄は、上段に通あたりの開設日数を、下段()内に開設曜日を必ず記入すること。
 4. 「土日開設(土・日)」欄は、土・日における開設日数に○をつけ、開設曜日を記入すること。
 5. 「開設時間(時間)」欄は、上段に開設時間を、下段()内に時間数を必ず記入すること。
 6. 「従事者の状況」欄は、ボランティアスタッフがいる場合には、ボランティアスタッフのうち学生が何人いるか人数を再掲で記入すること。

オ 地域子育て支援拠点事業(センター型)

(市町村名)

| No. | 運営・委託・補助の別 (委託先又は補助先) | センター型の名稱 (実施場所) | 所在地 (郵便番号・電話番号から記載) | 電話番号 | 開設年月日 | 年 間 事業月数 | 開設日数 (曜日) | 土日開設 (土・日) | 開設時間 (時間) | 広 さ (㎡) |
|-----|--------------------------|--------------------------|------------------------|------|-------|-------------|--------------|---------------|--------------|------------|
| | 委託 | | | | 年 月 日 | 月 | 日 | 1. 月 2. 日 | 時 分 | |
| | | 事業の内容 (具体的に) | | | | | | | | |
| | | (1) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 | | | | | | | | |
| | | (2) 子育て等に関する相談、援助の実施 | | | | | | | | |
| | | (3) 地域の子育て関連情報の提供 | | | | | | | | |
| | | (4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 | | | | | | | | |
| | | 地域支援活動 の実施内容 | | | | | | | | |
| | | 備考 | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | |

- (注) 1. 「運営・委託・補助の別」欄はいずれかに○をつける。委託または補助の場合には、()内に委託先または補助先を記入する。
 2. 「センター型の名稱(実施場所)」欄は、上段にセンター型の名稱を、下段()内に保育所などの実施場所を記入すること。
 3. 「開設日数(曜日)」欄は、上段に通あたりの開設日数を、下段()内に開設曜日を必ず記入すること。
 4. 「開設時間(時間)」欄は、上段に開設時間を、下段()内に時間数を必ず記入すること。
 5. 「従事者の状況」欄は、ボランティアスタッフがいる場合には、ボランティアスタッフのうち学生が何人いるか人数を再掲で記入すること。

改正案

現行

オ 地域子育て支援拠点事業(センター型・経過措置分(小規模型指定施設))

(市町村名)

| No. | 運営・委託・補助の別 (委託先又は補助先) | 指定施設の種類 (実施場所) | 所在地 (郵便番号・都道府県から記載) | 電話番号 | 開設年月日 | 年間 運営月数 | 開設日数 (曜日) | 土曜開設 (曜日) | 開設時間 (時間) | 広さ (㎡) |
|-----|-----------------------------------|---|------------------------|------|----------|------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| | 運営 | センター型 | | | 平成 年 月 日 | 月 | 1 月 2 日 | 1 月 2 日 | 時 分 | |
| | 委託 | | | | | | | | | |
| | 補助 | | | | | | | | | |
| | 事業の内容 (指定施設要綱に基づき、具体的な事業内容を記載) | (1) 育児不安等についての相談指導 (2) 子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援 (3) 地域の保育資源の情報提供等 | | | | | | | | |
| | 今後の事業実施予定 | 平成21年度 1. センター型に移行 2. ひろば型に移行 3. 小規模型指定施設として実施 4. その他() 平成22年度 1. センター型に移行 2. ひろば型に移行 3. その他() | | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | | | |
| 計 | | か所 | | | | | | | | |

- (注) 1. 「運営・委託・補助の別」欄はいずれかに○をつける。委託または補助の場合には、()内に委託先または補助先を記入する。
 2. 「指定施設の種類(実施場所)」欄は、上段に指定施設の種類を、下段()内に保育所などの実施場所を記入すること。
 3. 「開設年月日(平成18年2月1日以前であることを確認すること(経過措置期間中の施設開設は認められない))」欄は、上段に指定された年月日、下段()に開設年月日を入力すること。
 4. 「開設日数(曜日)」欄は、上段に指定された開設日数、下段()に開設日数を入力すること。
 5. 「土曜開設(曜日)」欄は、上段に指定された土曜日に○をつけ、開設日数を入力すること。
 6. 「開設時間(時間)」欄は、上段に開設時刻を、下段()内に閉鎖時刻を必ず記入すること。
 7. 「従事者の状況」欄は、ボランティアスタッフがいる場合には、ボランティアスタッフのうち学生が何人いるか人数を再掲で記入すること。
 8. 「今後の事業実施予定」欄は、該当する項目を○で囲むこと。また、「その他」に該当する場合には、具体的な対応について記入すること。

オ 地域子育て支援拠点事業(センター型・経過措置分(小規模型指定施設))

(市町村名)

| No. | 運営・委託・補助の別 (委託先又は補助先) | 指定施設の種類 (実施場所) | 所在地 (郵便番号・都道府県から記載) | 電話番号 | 開設年月日 | 年間 運営月数 | 開設日数 (曜日) | 土曜開設 (曜日) | 開設時間 (時間) | 広さ (㎡) |
|-----|--------------------------|---|------------------------|------|----------|------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| | 運営 | センター型 | | | 平成 年 月 日 | 月 | 1 月 2 日 | 1 月 2 日 | 時 分 | |
| | 委託 | | | | | | | | | |
| | 補助 | | | | | | | | | |
| | 事業の内容 (具体的に) | (1) 育児不安等についての相談指導 (2) 子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援 (3) 地域の保育資源の情報提供等 | | | | | | | | |
| | 今後の事業実施予定 | 平成20年度 1. センター型に移行 2. ひろば型に移行 3. 小規模型指定施設として実施 4. その他() 平成21年度 1. センター型に移行 2. ひろば型に移行 3. 小規模型指定施設として実施 4. その他() 平成22年度 1. センター型に移行 2. ひろば型に移行 3. その他() | | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | | | |
| 計 | | か所 | | | | | | | | |

- (注) 1. 「運営・委託・補助の別」欄はいずれかに○をつける。委託または補助の場合には、()内に委託先または補助先を記入する。
 2. 「指定施設の種類(実施場所)」欄は、上段に指定施設の種類を、下段()内に保育所などの実施場所を記入すること。
 3. 「開設日数(曜日)」欄は、上段に指定された開設日数、下段()に開設日数を入力すること。
 4. 「開設時間(時間)」欄は、上段に開設時刻を、下段()内に閉鎖時刻を必ず記入すること。
 5. 「従事者の状況」欄は、ボランティアスタッフがいる場合には、ボランティアスタッフのうち学生が何人いるか人数を再掲で記入すること。
 6. 「今後の事業実施予定」欄は、該当する項目を○で囲むこと。また、「その他」に該当する場合には、具体的な対応について記入すること。

改正案

現 行

(市町村名)

才 地域子育て支援拠点事業(児童館型)

| No. | 委託・補助の別 (委託先又は補助先) | 児童館型名称 (実 施 場 所) | 所在地 (郵便番号・市町村名から記載) | 電話番号 | 開設年月日 | 年 間 児童月数 | 開設日数 (曜日) | 土日開設 (有 無) | 延床面積 (㎡) | 延 床 (㎡) |
|-----|--|--|------------------------|------|-------|-------------|--------------|---------------|-------------|------------|
| | 委託 | 児童館・児童センター | | | 年 月 日 | 年 月 | 日 | 日 | | |
| | 事業の内容 (児童館型施設に基 た、具体的な事業内容上 記載) | (1) 子育て親子の交流の場の確保と交流の促進 (2) 子育て等に関する相談、援助の実施 (3) 地域の子育て関連情報の提供 (4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 | | | | | | | | |
| | 児童館の状況 | ○ 専任の者(ひらばり制)の状況 職 員 人 ○ 専任の者(ひらばり制)以外の状況 ボランティアスタッフ 人 【うち学生の数】 人 | | | | | | | | |
| | 地域の子育て力を高める取組の実施 | | | | | | | | | |
| | 受入人数 | 合計()人 (中学生()人・高校生()人・大学生()人・その他 | | | | | | | | |
| | 計 | か所 | | | | | | | | |

(市町村名)

才 地域子育て支援拠点事業(児童館型)

| No. | 委託・補助の別 (委託先又は補助先) | 児童館型名称 (実 施 場 所) | 所在地 (郵便番号・市町村名から記載) | 電話番号 | 開設年月日 | 年 間 児童月数 | 開設日数 (曜日) | 土日開設 (有 無) | 開設時間 (特約室) | 広 さ (㎡) |
|-----|-----------------------|--|------------------------|------|-------|-------------|--------------|---------------|---------------|------------|
| | 委託 | 児童館・児童センター | | | 年 月 日 | 年 月 | 日 | 日 | 時～時 () | |
| | 事業の内容 (児童館型に) | (1) 子育て親子の交流の場の確保と交流の促進 (2) 子育て等に関する相談、援助の実施 (3) 地域の子育て関連情報の提供 (4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 | | | | | | | | |
| | 児童館の状況 | ○ 専任の者(ひらばり制)の状況 職 員 人 ○ 専任の者(ひらばり制)以外の状況 ボランティアスタッフ 人 【うち学生の数】 人 | | | | | | | | |
| | 地域の子育て力を高める取組の実施 | | | | | | | | | |
| | 受入人数 | 合計()人 (中学生()人・高校生()人・大学生()人・その他 | | | | | | | | |
| | 計 | か所 | | | | | | | | |

- (注) 1. 「委託・補助の別」欄は必ずいずれかに○をつけ、()内に委託先または補助先を記入する。
 2. 「児童館型名称(実施場所)」欄は、上段に児童館型名称を、下段()内に児童児童館又は児童センターの名称を記入すること。
 3. 「開設日数(曜日)」欄は、上段に週あたりの開設日数を、下段()内に開設曜日を必ず記入すること。
 4. 「土日開設(土・日)」欄は、上・下段における開設曜日に○をつけ、開設日数を記入すること。
 5. 「開設時間(特約室)」欄は、上段に開設時間を、下段()内に特約室を必ず記入すること。
 6. 「従事者の状況」欄は、ボランティアスタッフがいる場合には、ボランティアスタッフのうち学生が何人いるか人数を再掲で記入すること。